

令和8年度横浜市予算に対する
産業振興に関する要望書

令和7年10月

一般社団法人 横浜市工業会連合会

目 次

【重点要望】

I ものづくりの活性化

1 中小企業の経営支援

- (1) DX、IoT導入（業務効率化）に対する支援
- (2) カーボンニュートラル（脱炭素化）の取組の推進
- (3) 経済局の実施する中小企業支援制度
- (4) 地域工業会支援（ものづくり魅力向上助成金について）

II 販路拡大

1 横浜市の認定・認証制度

- (1) 各種認定・認証制度が連携した企業のブランド力を高める取組の推進及びPR
- (2) 各種認定・認証取得のインセンティブの拡充
- (3) 各種認定・認定制度全体の見直し（手続きの簡素化）

III 人材確保・育成

1 人材確保・育成

- (1) 人材確保のための仕組みづくり
- (2) 多様な人材の活用（外国人材受入れ）

【一般要望】

I 操業環境の改善

1 工業系地域活性化・安定した操業

- (1) ものづくり産業の操業環境の向上と工業系地域の維持
- (2) 住工共生への取組

2 都市計画・建築・環境

- (1) 産業団地の夜間の犯罪等の未然防止と従業員の安全の観点から、街路灯の設置
- (2) 防犯灯管理維持費の補助
- (3) 国道1号線（新子安地区）の都市計画道路の計画中止等
- (4) 用途地域の見直し等
- (5) 市街地環境設計制度の容積率緩和対象の拡大
- (6) 工場緑化の負担の軽減
- (7) 金沢産業団地操業環境等維持に関する運営方針の確立
- (8) 金沢産業団地内の公園・歩道等の緑地整備
- (9) 横浜市金沢産業振興センターの将来に向けた施設整備等
- (10) 緑地等（横浜市の所有又は管理）を、地域企業の事業用トラック専用駐車場として貸出
- (11) 旧富岡倉庫地区の跡地利用に「防災力向上に資する機能」を充実させた施設の建設
- (12) 道路区画線の劣化補修

3 道路

- (1) 国道357号線の3車線化及び金沢区鳥浜町付近道路等の交通渋滞緩和対策
- (2) 金沢産業団地内道路の標示線等の整備
- (3) 京浜急行井土ヶ谷駅前から鶴巻市場交差点までの間に横断歩道の新設

II 販路拡大

- 1 展示会への出展支援
- 2 受注機会の拡大
- 3 大企業と中小企業の連携
- 4 公共事業発注の仕組み
 - (1) 市内中小企業への優先発注
 - (2) 地域貢献企業等へのインセンティブ発注
 - (3) 地元企業が数多く参加する異業種ＪＶの推進
 - (4) 適正価格での発注と作業環境の改善対策

III 人材確保・育成

- 1 人材確保・育成
 - (1) ものづくりの楽しさのＰＲ
 - (2) 中小企業のインターンシップ受入れ
 - (3) 高校生就職フェアの拡充
 - (4) 多様な人材のための設備改善助成と環境づくり、制度づくり支援

IV ものづくりの活性化

- 1 GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）
- 2 事業承継支援の充実強化
- 3 中小企業の経営支援
 - (1) サイバーセキュリティ対策への支援
 - (2) 厳しい経済環境下での諸施策の実施
 - (3) 横浜市工業会連合会への支援

V その他

- 1 公園（小・中規模）における植栽等整備
- 2 事業系廃棄物・産業廃棄物の有効活用
- 3 企業防災
 - (1) BCP構築に必要な対策や備品に対する補助金
 - (2) かなざわ強助隊の再整備
 - (3) 最新のハザードマップ情報の周知・共有化
 - (4) 金沢・本牧地区に防災（津波）避難棟の設置等
 - (5) 災害時の事業継続に備えた自家発電設備や耐震化工事への支援
- 4 横浜港のふ頭の整備
 - (1) 横浜ノースドックの返還
 - (2) 横浜市中央卸売市場、高島水際線公園、神奈川区「浜通り」での賑わい創出による経済の活性化
- 5 港南台駅周辺の活性化
- 6 バンケット機能を有する施設の充実
- 7 こども食堂等に対する支援
- 8 横浜市遊休地（こどもの遊び場など）の利用
- 9 市営地下鉄の歩行者通路動線明確化

令和8年度横浜市予算に対する産業振興に関する要望書

8月末に発表された国の鉱工業生産指数では、電子情報・通信機器は堅調であったものの、自動車工業が悪化しており、9月の横浜市の景況・経営動向調査でも、製造業は一段と厳しい状況にあることを示しています。また、為替市場における円安傾向と米中の対立を起点に、原油や金属、レアアース等、幅広い分野で原材料価格が高騰しており、各企業の経営を圧迫しています。

また、今年の日本の生産年齢人口は、約7,360万人で20年前より約1,000万人以上減少しています。市内の製造業や建設業では、この数字以上に厳しい状況にあると感じており、DXによる省力化、女性や外国人材などの登用を進めています。また、企業が持つ有形無形の技術やノウハウを若い世代に伝えたいと考え、地元の工業高校などからの採用に向け足しげく通っています。

横浜市におかれましては、各企業における人材の確保と安心して働く環境づくりなどの支援策の充実を引き続きお願いしたいと思います。

さて、いよいよ2027年にはGREEN×EXPO 2027が開催されます。前評判を覆し好評を博した大阪・関西万博の勢いを横浜につなげ、市内企業、とりわけ中小製造業を中心に、その技術や製品等を広くPRできる場にできればと大いに期待しています。

今夏の猛暑は記録的なものでしたが、地球温暖化に伴う異常気象の現れである可能性は高く、脱炭素は喫緊の課題であります。総合的で具体的な施策や取組を提起し、実施してください。

都市を特徴づけるものは、自然や歴史、文化に加え、どのような産業が根付いているかにあります。

横浜から地球環境の重要性をアピールするGREEN×EXPO 2027を高い技術を持つものづくり市内企業が脱炭素やDX、医療・福祉や都市インフラなど今後の成長分野で活躍できるように方針付けし、より魅力ある都市づくりを進めるよう願います。

以上のことから令和8年度横浜市予算への要望書を提出させていただきます。

【重点要望】

I ものづくりの活性化

1 中小企業の経営支援

(1) DX、IoT導入（業務効率化）に対する支援

令和7年度の経済局施策でセミナーの開催、DX推進企業へのアドバイス等を実施していますが、中小企業を維持していくための業務の省力化・効率化は喫緊の課題ですので引き続き、きめ細かに施策も含め対応いただきたい。

ア 中小企業においては企業維持発展を図るため喫緊の課題であり引き続き取組を行っていたい。

イ 中小企業において「DX」という言葉が浸透していないと思われ「業務の効率化、省力化を進めるDX」というフレーズにすることも一案と考えます。

ウ DXの必要性、DXによる企業のメリット(省エネルギー化、可視化、営業、納期等)も伝えるべきと考えます。

また、DX、IoT導入については、企業によって求めるものが大きく違うことから、それぞ

れの段階に応じた事例紹介や情報提供・指導、相談窓口の工夫、IoT導入のための設備投資助成の拡充、DXを推進するための人材育成や複数の企業による連携の場、プロジェクトへの支援等を引き続きお願いしたい。

なお、経済産業省のIT導入補助金は、最大2年分のサービス料が補助金として支援されます。横浜市の中小企業デジタル化推進支援補助金も1年間ではなくもう少し長期的な補助をお願いしたい。

(2) カーボンニュートラル（脱炭素化）の取組の推進

横浜市としても、令和7年度の重点施策として推進しており、取組の第一段階として「脱炭素取組宣言」を行っていますが、取組啓発の色彩が強く、更に、具体的に脱炭素化に向けた施策が必要と考えます。

ア 「脱炭素取組宣言」登録企業に対して、具体的な取組として脱炭素化に向けた目標を申告してもらい、具体的な取組を行うよう要請する。

イ CO₂削減に向けての調査に対する助成を行う。

ウ 省力化への設備を行う企業に対して、助成金など特別枠で促進と登録企業に対するインセンティブ制度を設ける。

(3) 経済局の実施する中小企業支援制度

ア 横浜駅周辺地区の再開発主導による新たなビジネスエリアの創出

みなとみらい21地区は、順調に企業や高層住宅、商業施設の集積が進み、大きな賑わいを生んでいます。一方、市内では、目玉となる開発案件が小規模となり、成長企業を吸引できる立地が限定的になりつつあります。

横浜駅と駅隣接地域の再開発は行われましたが、北幸1・2丁目など、横浜駅エリア全体の活性化に向け、開発を主導していただきたい。

イ 戸塚・泉・栄区内の製造業の集積

戸塚区、泉区、栄区、各区内に様々な規模の工場及び研究所が集積しています。また減少傾向にありますが、多くの中小零細企業の事業所も所在しています。

近年、新たな高速道路の建設など更なる環境整備が整い、立地の良さを含め工場や研究施設、物流施設への転換が進んでいますが、製造業の事業所数や従業員数は減少傾向にあります。

大規模工場の転換は周辺環境にも悪影響を及ぼす可能性があり、また本市の特徴のある産業集積にも大きな変化をもたらします。

横浜市として、最良な投資案件につながるような、最新情報の発信や企業誘致を含め、企業との丁寧な対応や支援をお願いします。

【参考】

1 戸塚・泉・栄区内の製造業の推移（経済センサス）

	戸塚区		泉区		栄区	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
令和03(2021)年	285	7,517	164	1,828	87	3,854
平成28(2016)年	291	9,264	194	2,084	95	3,393

2 最近の転換例

- ・ブリヂストン ⇒DPL横浜戸塚（物流）
- ・日立製作所 ⇒中外製薬（研究）
- ・ニコン横浜 ⇒2025.9.30 閉鎖

ウ 補助金・助成金の申請手続きの簡素化と事業完了後の迅速な助成金の支払い

助成金については、申請手続きの電子化で手続きの簡素化が実施されていますが、同様の申請様式の免除など引き続き簡素化を進めるとともに、事業完了後の迅速な助成金支払いをお願いしたい。

エ 施策周知への一層の工夫

施策周知への一層の工夫をお願いしたい。特に、現在は官公庁でもSNSでの情報発信が多く使われています。令和5年3月からLINE公式アカウントを利用して、中小企業支援策等を発信していただいているが、引き続き施策周知への工夫をお願いしたい。

オ 現場訪問事業の充実

公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）と連携し、専門家（中小企業診断士等）を帯同して企業のニーズに応える方法など現場訪問事業の充実をさらに進めてほしい。

（4）地域工業会支援（ものづくり魅力向上助成金について）

「ものづくり魅力向上助成金」制度は、社員教育や経営者の研鑽・情報の共有などの研修を実施する地域工業会に非常に効果が期待できる制度ですので、次年度以降も継続していただきたい。

また、年1回の申請ですと年間事業計画を年度初めに決定して申請することが難しく、申請時期を上期と下期2回にしていただきたい。

II 販路拡大

1 横浜市の認定・認証制度

（1）各種認定・認証制度が連携した企業のブランド力を高める取組の推進及びPR

認定・認証の数をそろえることが目的にならないよう、取得することにより企業評価のアップにつながる工夫をしてほしい。各企業の取組についてSNS等での発信など、若い人にも企業の頑張りを認識してもらえるよう取り組んでいただきたい。

また、よこはまグッドバランス企業認定に格付けランクの創設（更新回数だけではなく取組内容で評価）やグランドスラム企業の上位ランク表彰制度の創設、エコアクション21申請企業の助成金制度の更なる拡充を引き続き検討していただきたい。

（2）各種認定・認証取得のインセンティブの拡充

各認定・認証制度がマンネリ化しないよう、企業体力を見極めたうえで認定・認証するとともに、インセンティブの拡充をお願いしたい。

グランドスラム表彰企業には、表彰のメリットとしてインセンティブ補助制度が必要と考えます。

(3) 各種認定・認証制度全体の見直し（手続きの簡素化）

制度ごとに認定期間（2～5年）や申請先や申請時期がバラバラでスケジュール管理だけでも各企業の負担となっています。これらの制度を統括して管理できる部署を設置して、横浜グランドラム企業表彰の各認定を更新していく作業負担が重くならないよう負担軽減策を検討してほしい。

III 人材確保・育成

1 人材確保・育成

(1) 人材確保のための仕組みづくり

就職サポートセンターも令和6年度末に終了してしまい、よこはま合同就職面接会の周知もハローワークに依存した状況となっています。よこはま合同就職面接会の周知はもとより、中小ものづくり企業の人材確保に向けた効果的な支援の仕組みづくりを、引き続きお願いしたい。

例えば、「テクニカルショウヨコハマ」は、商談の機会を目的に開催していますが、大学及び高等学校に働きかけ、大学生、高校生を招待、企業は必要により人事担当も配置して企業紹介の場としても活用してはと考えます。

(2) 多様な人材の活用（外国人材受入れ）

市内においても労働力不足による、企業の倒産・廃業も出てきています。外国人労働者の雇用は、今後、急速に増加すると思われます。

今年度に、外国人問題について調査を行うとのことですので、次のことも含めて検討していただきたい。

ア 企業における雇用問題。例えば、採用後のトラブルなど生じた場合の相談窓口設置。外国人労働者問題発生の際の通訳の無料紹介。

イ その他外国人労働問題に係る事項について、できればワンストップサービスの窓口の設置。

ウ 外国人労働者免許取得問題に対する具体的な対応

(ア) 試験、技能講習、特別教育を実施している対象国がミスマッチで、特に、製造現場の外国人労働者の技能講習、特別教育(フォークリフト、アーク溶接、移動式クレーン、玉掛等)は喫緊の課題。

(イ) 外国人労働者は安全衛生に対する考え方や習慣に違いがあることから、安全衛生教育機関の設置が必要。

なお、現時点において、何をやればいいか分からず二の足を踏んでいる企業も多いことから、民間企業の事例を共有したりセミナーを開催したりするなどの取組を進めるとともに、さらに進んで外国人材の住まいの確保等の支援も視野に入れて検討していただきたい。

【一般要望】

I 操業環境の改善

1 工業系地域活性化・安定した操業

(1) ものづくり産業の操業環境の向上と工業系地域の維持

工業地域及び準工業地域における共同住宅の建設主への指導については、「横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準」に則して建築主等に適切な指導・対応を行うとともに、各区工業会との情報共有に引き続き努めてほしい。また、工場跡地への工場誘致や市内移転による工場建設への支援など、各種支援制度の充実を引き続き進めていただきたい。

なお、現状の工業地域、準工業地域及び工業専用地域を確保するためにも、住工混在の問題を解決する「住み分け」が必要です。市外から市内だけではなく、市内から市内への中小零細企業移転を視野に入れた、操業環境の向上と住みやすい街づくりの道筋を検討していただきたい。

(2) 住工共生への取組

住工共生地区の調和のとれた地域活性化の取組、地域に理解してもらうための取組への支援を引き続きお願いしたい。また、工業系地域での住工混在はますます進んでおり、防音、防振、防臭対策など操業環境整備のための、助成金をはじめとする支援をお願いしたい。令和3年度まであった周辺環境及び近隣住民投へ配慮することを目的とした、騒音、振動及び臭気等を低減させる設備を対象とした中小企業設備投資助成金の復活を要望します。

また、助成金支援の対象範囲については、工業系地域以外にも適用できるようにしてほしい。

2 都市計画・建築・環境

(1) 産業団地の夜間の犯罪等の未然防止と従業員の安全確保の観点から、街路灯の設置

「ものづくり魅力向上助成金」の活用範囲等の説明を含め、年度毎（年度予算範囲による）設置に向けた具体的な打合せを要望します。事故が発生してからでは遅すぎるので継続して要望するとともに、近い将来は産業団地全体に設置できるようお願いしたい。

なお、令和2年の国勢調査によると、金沢区民で製造業従事者は約1.1万人で、うち約4割は区内で働いています。防犯灯は居住者への行政サービスの1つだと認識しており、在住者が多いこと、また、最近は女性従業員が増えていることを踏まえ、工業団地内でも防犯灯ができる仕組みづくりを市民局と金沢区役所、経済局が中心となり進めることも検討してほしい。

(2) 防犯灯管理維持費の補助

防犯灯の設置については、横浜市のものづくり魅力向上助成金が交付されていますが、電気料金の補助はありません。継続した防犯灯維持のために、防犯灯管理維持の補助金等を要望します。

(3) 国道1号線（新子安地区）の都市計画道路の計画中止等

国道1号線（新子安地区）の都市計画道路の計画中止と国道沿いの容積率の緩和を、引き続きお願いしたい。

(4) 用途地域の見直し等

次回行われる第9回線引き見直し（市街化区域と市街化調整区域の区分の見直し）にあたって

は、市街化調整区域を市街化区域に見直す際は、市街化区域における工業の利便の増進を図る観点を踏まえ、工業系の用途地域の拡大を図ってほしい。

(5) 市街地環境設計制度の容積率緩和対象の拡大

市内での事業継続のためには、老朽化した施設の建替えが差し迫った課題となっています。

容積率の緩和により、所在する場所での建替えが難しかった工場等の建替えが進むことで、経済の活性化だけでなく環境対策の向上も図られると考えられます。

「横浜市市街地環境設計制度」では高さの制限緩和は得やすいが、容積率の緩和は得にくいため、高さ制限が緩和される場合は、容積率を併せて緩和されるよう要望します。

(6) 工場緑化の負担の軽減

工場の緑化率は他用途の施設に比べ高い率となっており、個々の企業では様々な工夫をして対応しています。しかしながら、工場にとっては、施設の老朽化対策や耐震補強等を進めることができます。

そのため、壁面緑化を活用した基準の緩和、工場の屋上緑化や壁面緑化への支援、税の軽減、をお願いしたい。

また、再生可能エネルギー導入時の緑化率の軽減として、太陽光パネルを緑地面積に算入させることも引き続き検討してほしい。

なお、工場立地法の市町村準則について、横浜市は他地域と比べ、緑化の基準が厳しすぎます。特に工業専用地域については、他地域との差が大きいため緩和をお願いしたい。

規制の厳しさが土地生産性を低下させ、該当地域での投資判断に影響することは、経済産業省の工場立地法検討小委員会でも言及されています。横浜市の工業専用地域は沿岸部に集積されているため、周辺の生活環境との調和の観点においては、緩和による大きな影響は無いと思われます。

【参考】	<横浜市>	<厚木市>	<横須賀市>	<平塚市>
<u>工業専用地域</u>	15%	5%	5%	5%
<u>工業地域</u>	15%	10%	5%	10%
<u>準工業地域</u>	20%	10%	20%	20%

(7) 金沢産業団地操業環境等維持に関する運営方針の確立

金沢臨海部産業活性化プラン（平成29年策定）にも記載されているまちづくりの目標は、「企業の操業環境を維持していくとともに、より働きやすい魅力ある地域環境としながら、周辺地域との交流が盛んな圏域とします。」と記されているなか、地域工業会の具体的な取組として唯一策定した「地域まちづくりルール」と併せ、行政側としての新たな基準を設定し、その内容の適正な運用を図ることで、将来に向けた産業団地全体のより良い操業環境の継続的維持・確立することが可能となります。

まちづくりルール（土地使用協定を含む）と行政側の新たな基準により、持続可能な産業団地としたいと考えます。

(8) 金沢産業団地内の公園・歩道等の緑地整備

公園や歩道等の樹木等の剪定・伐採等の緑地の整備について、引き続き港湾局と金沢土木事務

所で連携して整備を推進してもらいたい。「剪定・伐採の実施予定（計画）の提出」をお願いしたい。

(9) 横浜市金沢産業振興センターの将来に向けた施設整備等

横浜市金沢産業振興センターの旧ハイローズの改修と入居者募集が開始されるなど修繕工事も進められているなか、これまでのサウンディング調査やアンケートの結果を踏まえた、産業団地従業員の福利厚生の有益なサービスと利便性を提供できる事業体の入居を目指していただきたい。

併せて振興センター全体の将来構想について、「令和6年12月2日に提出された『産業振興センターの進め方（案）』に基づき協議・検討」を進めていただきたい。早急なる協議の場の設置をお願いしたい。

(10) 緑地等（横浜市の所有又は管理）を、地域企業の事業用トラック専用駐車場として貸出

鳥浜工業団地は、国道357号線沿線に隣接しており、多くの中小企業の運輸業が集積しています。運輸業の問題として、事業用トラック車両の駐車場不足があげられます。大型トラックの駐車場は少なく、事業所から離れた駐車場を利用しています。また、大型車両が道路に待機駐車して交通安全に支障があり、交通渋滞の一因となっていることから、横浜市の所有又は管理する緑地等を、地域企業に事業用トラック専用駐車場として貸し出すことを要望します。

例えば、鳥浜十字路の港湾局緑地、通称鳥浜グラウンドや第3セクターの横浜シーサイドライン並木駐車場を想定しています。

(11) 旧富岡倉庫地区の跡地利用に「防災力向上に資する機能」を充実させた施設の建設

「旧富岡倉庫地区跡地利用基本計画（改定案）」の土地利用計画の方向性に、「防災力向上に資する機能」を明記し、地域の要望を反映させた、「防災力向上に資する機能」を充実させた施設の建設を要望します。

(12) 道路区画線の劣化補修

横断歩道・外側線など道路区画線が劣化で薄くなっている箇所が多数見受けられるので、引き続き、引き直しをお願いしたい。

3 道路

(1) 国道357号線の3車線化及び金沢区鳥浜町付近道路等の交通渋滞緩和対策

金沢区国道357号線沿線は続々と大型物流倉庫が建設中であり、国道357号線及び鳥浜工業団地内の道路等の交通車両が極めて増加しています。そのため、国道357号線の3車線化及び金沢区鳥浜町付近道路等の交通渋滞緩和対策を、次のとおり、お願いしたい。

ア 鳥浜交差点から幸浦二丁目交差点間の国道357号線の車線を増やし、車両交通の円滑化を図る。

イ 道路を拡張及び車線を増加する等の処置については、鳥浜工業団地内市道鳥浜16号線の道路幅を拡張（白帆地区側の歩道幅を狭くし、道路幅を拡張する等の検討）及び一部を2車線化することを検討し、三井アウトレットパークへ来訪する車両と工業団地業務車両を分離する。

ウ 三井アウトレットパーク及びブランチ横浜南部市場の2つの商業エリアへ遊びに来る人々が多くなり、「鳥浜工業団地入口」交差点の交通がさらに輻輳する状況となっている。自動車、

自転車及び歩行者の安全を確保するために、「工業団地入口交差点」にスロープ付きの横断歩道橋を設置する。

エ 幸浦～福浦間も今後、大型物流センターや給食工場の稼働により交通量の大幅増が予想されます。引き続き、交通の円滑化のための柔軟な対応をお願いしたい。

(2) 金沢産業団地内道路の標示線等の整備

前年度も規制を伴う道路標示は神奈川県警の所管であることから、要望の趣旨を金沢警察署に伝えたとの回答をいただきましたが、「金沢警察署の具体的計画・対応等についての提示」がまだいただけていません。引き続き金沢土木事務所のフォローをお願いしたい。

(3) 京浜急行井土ヶ谷駅前から鶴巻市場交差点までの間に横断歩道の新設

京浜急行井土ヶ谷駅前から井土ヶ谷交差点の間や、井土ヶ谷交差点から鶴巻市場交差点の間の距離が長く、道路を横断する人が多く危ないため、横断歩道の新設を希望します。

II 販路拡大

1 展示会への出展支援

パシフィコ横浜や東京ビッグサイトは国内有数のコンベンション施設です。脱炭素や医療、DXなど成長分野をテーマに数多くの展示会が開催されており、ここから新しいビジネスの展開が期待できます。一方、企業側からは、単独での出展ではインパクトを生みにくい、出展ノウハウが不足している、どのような要素技術が求められているのか分からぬといった課題があります。製造業を中心に出展経験の浅い企業を抽出し、働きかけや支援を行うなど、近隣に大型コンベンション施設が立地する強みを生かした企業支援をお願いしたい。

また、自治体間の連携やネットワークを活用し、展示会に限らず他都市との多方面での連携・協力関係の構築が必要と考えます。

2 受注機会の拡大

受発注相談の効果的な実施を図るため、行政によるPRにより受発注商談会への参加企業の充実を図るなど、受発注機会の更なる検討を行っていただきたい。

横浜市というブランドを活かしながら、テクニカルショウなど民間の力より横浜市の力を使って他都市から企業を呼び込むなどマッチング機会を工夫してもらいたい。

3 大企業と中小企業の連携

横浜市にある中小企業の認知度を高める工夫をし、大企業への取引増加の働きかけやマッチング機会の拡充に努めていただきたい。なお、マッチングにあたっては、中小企業のノウハウを大企業に取られ、大企業のみが利益を得ることのない仕組みづくりを検討してほしい。

4 公共事業発注の仕組み

(1) 市内中小企業への優先発注

市の発注事業については、中小企業が置かれている現在の厳しい状況を配慮し、今まで以上に市内中小企業への優先発注をお願いしたい。また、過去に未発注の企業を優先する仕組みを検討

してほしい。

(2) 地域貢献企業等へのインセンティブ発注

横浜型地域貢献企業をはじめ、横浜市の認定・認証企業へのインセンティブ発注について、建設業以外他の業種にも広げるなど効果的な運用を図っていただきたい。具体的には、インセンティブ発注を工事や一部委託業務だけではなく、広く委託・物品にも適用することを引き続き検討してほしい。

また、工事のインセンティブ発注に関して、横浜市災害協力事業者の認定対象を見直し横浜市消防団協力事業所を認定対象とすることを引き続き検討してほしい。

(3) 地元企業が数多く参加する異業種JVの推進

PFI事業に対して地元企業が数多く参加する異業種JVについて、さらなる推進をお願いしたい。

(4) 適正価格での発注と作業環境の改善対策

中小企業は原材料費、エネルギー料金の高騰に加え人材確保のための人工費増加など経営環境は非常に厳しいものがあります。このためには経営資金を確保する必要がありますが、これらの高騰分の価格転嫁が中小企業では思うように進まず、倒産・廃業等の危機にある現状があります。そこで、引き続き、国等の行政による中小企業にとって実効性のある価格転嫁施策の推進を要望します。

また、異常気象が続くなか、令和7年6月1日に改正労働安全衛生規則が施行され、職場（現場）における熱中症対策が義務付けられました。工事現場の熱中症対策に係る経費に関して、現場管理費に参入することや経口補水液等の購入について支援をお願いしたい。

III 人材確保・育成

1 人材確保・育成

(1) ものづくりの楽しさのPR

区レベルなど、より地域に密着した形でのものづくりの楽しさをPRできる事業を展開できないでしょうか。具体案としては、児童・生徒等の施設見学での地元ものづくり企業の技術者との交流機会創出、その仲介や事業PRを要望します。

港北オープンファクトリー、メイドインつづき事業のように地域と工場を繋ぐ事業は、児童・生徒にもものづくりの楽しさを感じてもらう重要な取組ですので、経済局や横浜市にも支援をお願いしたい。また、このような事業は、土・日曜日の開催が多く、企業負担が大きいことも考慮したうえで支援をお願いしたい。

(2) 中小企業のインターンシップ受入れ

就業サポートセンターが令和6年度末で事業を終了してしまったことも踏まえて、求職者を工場に短期派遣するインターンシップ事業の取組の進め方を検討してほしい。

(3) 高校生就職フェアの拡充

人材不足のなか、大手企業が高校生採用を活発化させており、地元中小企業には高卒採用が難しくなっています。市工連では、「高校生のためのWeb動画作成補助」や「学校と企業の就職に関する懇談会」を行っていますが、予算枠が小さかったり、すぐに定員に達したりして十分に会員企業に活用されていないため、予算措置の拡充をお願いします。

あるいは、高校生就職フェアのオンライン化や参加企業・学校の拡大などをハローワークに働きかけるよう要望します。

(4) 多様な人材のための設備改善助成と環境づくり、制度づくり支援

女性活躍が叫ばれているなか、女性に限らず若年層ひいては外国人労働者など新たに雇用された人々が、定着していくための就業環境づくりや制度づくりの支援をお願いしたい。

以前、横浜市で実施していた女性の働きやすい環境を支援する「中小企業女性活躍推進事業助成金」の復活を希望する声もでています。多様な人材の雇用を定着させる視点から、要件や運用の範囲を広げた新たな設備改善助成制度の創設を検討していただきたい。

IV ものづくりの活性化

1 GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）

「GREEN×EXPO 2027」について、横浜市工業会連合会全体として開催に向け及び開催期間中に、何らかの関わりがもてるよう検討してほしい。

「2027年国際園芸博覧会」は、通称名を「GREEN×EXPO 2027」としているように、環境や自然保護、脱炭素といった現代的な課題を幅広く捉えた博覧会になるということも発表されています。各製造業、特に中小企業が持っている省エネ技術・製品の発信の場としても有効ではないかと考えます。ビジネスチャンスの創出にも繋がるような取組になるよう、市工連企業の取組の支援について横浜市に要望します。

2 事業承継支援の充実強化

事業承継へのサポートだけではなく、経営支援の一環として相談からマッチングまでの一元的支援を、県の事業承継ネットワークとも連携し充実させるよう、引き続きお願いしたい。

また、経営者の高齢化が進み事業承継が喫緊の課題となっています。中小企業間のM&A等の相談窓口の充実をお願いしたい。

3 中小企業の経営支援

(1) サイバーセキュリティ対策への支援

大手企業がサプライチェーン全体での「サイバーセキュリティ対策」を点検し始めているなか、我々中小企業にも対策が求められ始めています。中小企業としてどのように「サイバーセキュリティ対策」をとればよいのかについて、セミナーや勉強会などの施策を検討してほしい。

(2) 厳しい経済環境下での諸施策の実施

今日の経済環境は激変の状況下、国内ではマイナス金利が解除され1年が経ちました。令和7年10月時点での政策金利は0.5%に据え置かれたものの、市中金利も上昇局面にあることから、中

小企業の金利負担も上昇することが見込まれます。物価高騰、人件費上昇など企業の経営環境は厳しさを増しており、中小企業への資金繰り支援の拡充をお願いしたい。

とりわけ次の点について検討してほしい。

ア 中小企業融資制度の拡充

(ア) 「緊急経営支援資金」の継続

米国関税措置や原油・原材料価格の高騰の影響を受ける事業者の資金繰り支援のため、令和7年10月に創設された「緊急経営支援資金」を、令和8年度以降も継続してほしい。

(イ) 「小規模企業特別資金」の融資額の増

小規模事業者向けの無担保制度「小口零細企業保証」(全国小口)の枠2千万円を超える「小規模企業特別資金」の枠の設定を1千万円増額し3千万円にしてほしい。

(ウ) スタートアップ企業向けの無担保制度「創業おうえん資金」の融資対象要件の緩和

現行制度では、個人事業主から法人設立(法人成り)した場合、「5年未満」の要件は会社設立時ではなく個人営業時も通算されてしまいます。これを「会社を設立して5年未満」に拡大されるよう要望します。

(エ) スタートアップおうえん資金(会社のみ対象)制度の要件緩和

別途該当を求められるア～カの要件が制度を利用しにくくしているため、この要件の緩和(撤廃)を要望します。

イ 保証料助成率拡大

(ア) 「脱炭素割」以外での割引制度の創設をお願いしたい。

具体的には、生産設備(新設、更新)、投資割引、空き家物件等の不動産購入時の割引などを検討してほしい。

(イ) 各制度全般に対する助成率の引き上げをお願いしたい。

(3) 横浜市工業会連合会への支援

市工連が管理・運営している「横浜産貿ホール マリネリア(以下、ホール)」は、小規模の展示ホールとして、企業の方々に利用されています。また、B to Bビジネスには展示会が大変重要な意味を持っており、ホールの積極的な活用促進は、市内経済活性化に寄与するものと考えています。

しかしながら、ホール利用料は、市工連の活動を下支えするものもあり、ホールは横浜市と神奈川県の共有になっていることから、県とも連携を図り、施設改修等への支援を引き続きお願いしたい。

V その他

1 公園(小・中規模)における植栽等整備

GREEN×EXPO 2027に向かって、主催地はもとより市内各地域での整備が進んでいます。市内企業及び横浜市民の期待も日増しに大きくなっています、この機をとらえて市民の緑化意識をより高めるためにも、各区所在の小規模及び中規模の公園への花き類新植と管理を促進してほしい。

2 事業系廃棄物・産業廃棄物の有効活用

S D G s の観点から、現状、有料処分となっている各企業の事業活動により発生する事業系廃棄物・産業廃棄物について、再利用可能物資として捉え、品目や使途、再利用ルートを市が一元管理し、資源循環局のみに留まらず各区で管理を行い、身近な情報として市民へ提供してほしい。

3 企業防災

(1) B C P 構築に必要な対策や備品に対する補助金

「B C P 構築に必要な備品等（ポータブル電源や止水板等）購入に対する補助金」の継続要望と併せて、当該備品を購入することに対する税制優遇措置など、合わせ技支援をしていただくことで中小企業のB C P 策定をより推進することとなると考えます。

(2) かなざわ強助隊の再整備

平成 25 年 9 月に金沢区において「かなざわ強助隊」が制定されましたが、あまり機能していません。実際の災害時に効果的に運用できるような体制に整備してほしい。

(3) 最新のハザードマップ情報の周知・共有化

令和元年の台風 15 号の被害後に完成された金沢区の防潮堤により、金沢産業団地のハザードマップは改訂されています。しかし団地企業ではその内容が認識されておらず、東京湾内湾に津波注意報や警報が発令された場合の対応などが適切にできていない状況にあります。現在のハザードマップに基づく対応についてのガイドラインのようなものを作成して、団地企業に周知していただきたい。

(4) 金沢・本牧地区に防災（津波）避難棟の設置等

首都圏直下や津波の最大クラスの慶長型地震が発生した場合は、津波の高さは 4.4m と予想されています。（想定以上の津波も考えられます。）本牧地区及び金沢団地は津波発生の際、逃げ場がなく危険な地域には避難棟の建設、それに準じる施設等を配備するよう所轄機関に働きかけていただきたい。

また、南区では数ヵ所の高台にある地域に加えて市立横浜商業高等学校（Y校）一帯が津波避難場所として挙げられていますが、大岡川沿いであり危険ではないのか妥当性を再検討してほしい。

(5) 災害時の事業継続に備えた自家発電設備や耐震化工事への支援

災害時の事業継続に備えた自家発電設備や耐震化工事に対する補助金を検討してほしい。

4 横浜港のふ頭の整備

(1) 横浜ノースドックの返還

横浜ノースドックの跡地の有効な商業利用もしくは公園等の平和利用など返還に向けた一層の働きかけをお願いしたい。

(2) 横浜市中央卸売市場、高島水際線公園、神奈川区「浜通り」での賑わい創出による経済の活性化

横浜市中央卸売市場、高島水際線公園、神奈川区「浜通り」での賑わい創出による経済の活性化にあたって、「京浜臨海部再編整備マスターplan」の早期実現に向けた取組の一層の促進をお願いしたい。また、市内住民へのイベント周知の強化もお願いしたい。

5 港南台駅周辺の活性化

現南部病院の跡地の利活用策の検討については、地域の声を反映し、魅力ある商工業や地域住民の交流拠点、文化施設などの設置を引き続き要望します。

6 バンケット機能を有する施設の充実

上大岡駅のウイリング横浜では令和7年1月から「飲食を伴う利用」が一定の条件のもと可能となりましたが、港南区内には、依然として事業者間の人的交流を促進するためのバンケット機能を有する施設が少ないため、区内の主要駅周辺（港南台駅の現南部病院跡地など）に施設の設置や企業誘致を引き続き検討してほしい。

また、南区も同様にバンケット機能を有する施設が少ないため、南区役所内や商業施設ビエラ蒔田にケータリング可能な貸室設置を検討してほしい。

7 こども食堂等に対する支援

こども食堂等の活動内容や問合せ先の情報を横浜市のウェブサイトに掲載するとともに、引き続き団体等の活動等が、事業者や地域に伝わるよう関係機関と連携してほしい。さらに、企業や団体の厚意に加え、行政の直接支援もお願いしたい。

8 横浜市遊休地（こどもの遊び場など）の利用

以前、こどもの遊び場などの目的で解放していた横浜市有地利用を再開してほしい。

使用目的は従来のこどもの遊び場利用に限らず、地域活動の場やサークル、同好会、企業団体など、広範囲の組織を対象に産業振興というよりは地域振興のために有用な場所として提供される事を希望します。

9 市営地下鉄の歩行者通路動線明確化

右側通行が徹底されていない事により、ルールを守り右側通行をしている歩行者への通行の障害となり、高齢者や身体的弱者への通行中の危険性を増すような場面がよく見受けられます。また、階段の折り返し部で右側通行の歩行者とそれを守らない歩行者が鉢合わせ、時に転倒しそうになることもあります。

従来から路面上に右側通行の矢印は明示されていますが、それ以上に歩行者が気付きやすくかつ通行ルール順守意識を助長するような標記方法を検討し、実施してほしい。